



Title	戦後日本の地域的不平等発展と地域社会類型の諸相：第4章 地域的不平等発展と地域社会類型
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 36, 143-153
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/77263
Type	departmental bulletin paper
File Information	007_chapter4.pdf



第4章 地域的不均等発展と地域社会類型

さて、以上、独自の方法にもとづく地域社会類型の設定を行い、地域社会のマクロな全体構造を明らかにしてきた。そこで、最後に、本稿のまとめとして、これまでの分析をもとに、戦後日本の地域社会変動の特質を浮き彫りにし、それをふまえて現段階における地域社会のマクロな全体構造の特質を明確にする。

(1) 本報告書では第1章で提示した方法にもとづいて、戦後日本の地域社会類型を設定し、地域社会類型変動の諸相を検討してきた。

それを通して、第1に、地域社会のマクロな全体構造は、都道府県レベルで見ると、高度経済成長期以降の日本資本主義の発展にともなって、「工業」地域対農山漁村地域いかにいえば「都市と農村の対立」として明確に把握しうるものから、多様な地域社会によって構成されるものへ大きく変化したことが明らかになった。それは、農山漁村地域の消滅（1980年）と「工業」地域に属さない新たな類型が生じたことにもとづいていた。

しかし、第2に、1990年以降、地域社会類型の多様化の一翼を担った類型のいくつかが消滅し、数多くの県が低生産力サービス業地域と低生産力工業地域としての特徴をもつようになった。2015年段階で、それぞれ31県、12県が両類型のいずれかに属するようになった。高度経済成長期→安定成長期にかけて一貫して進んだ多様化傾向からむしろ少数の類型への収斂傾向へ事態が一転したのである。

ただし、第3に、地域社会類型の多様化から収斂化への変化にもかかわらず、地域社会の不均等構造そのものは解消しなかった。むしろ、かつての「工業」地域と農山漁村地域すなわち「都市」と「農村」の間に存した構造的不均等それ自体は、①経済的基盤の脆弱な地域と管理・行政的な地域との構造的不均等、②「工業」地域内部での生産力格差という二重の不均等構造へ再編されたにすぎなかった。

その結果、第4に、現在では、かつてとは異なる新しい形での地帯構成が形成されつつあることが明らかとなった。それは、北海道・東北の東日本と山陰・四国・九州・沖縄にわたる西日本に、経済基盤の脆弱な低生産力サービス業地域が2大地帯を幅広く構成し、高生産力工業地域としての栃木を含んだ北関東、高生産力工業地域としての愛知を中心にした中部・近畿、さらに瀬戸内海に面した山陽に低生産力工業地帯が形成されている。そして、大阪が高生産力サービス業地域として西日本の中核に位置し、東京が日本全体の管理中枢地域として君臨している。こうして、新しい独自の地帯構成は、産業配置をベースにした生産力水準の不均等構造を内包しながら形成されているのである。

(2) 一方、市町村を単位にして見ると、第1に、自営業者比率の低下、通勤人口比率の上昇、サービス業比率の高まりといった、すべての地域に共通する傾向が存在していた。①現在、3割の市町村で自営業者比率が10%をわるまでになっている。自営業者比率の低下は、資本主義的な生産関係の進展を意味すると同時に、居住地と職場の分離を促すことになる。さらに、交通網の発達が居住地と職場の距離を拡大する基盤となり、通勤人口比率も上昇した。それが、コミュニティとして

の地域社会に与える影響はきわめて大きい。②しかも、多くの労働者の職場は、サービス業に属するものとなった。現在では、約8割の市町村がサービス業を特徴とする地域になっていた。そのうえ、近年になるに従って、サービス業といっても「医療、福祉」を中心にしたサービス業を特徴とする傾向が一般化してきていた。それだけ、超高齢社会の日本の現実が地域社会のレベルにおいても、明確に反映されるようになっていくことが明らかになった。

これに対し、第2に、生産力（所得）水準や人口規模（階級性）に関しては、共通化する傾向は見られなかった。①生産力水準は景気の変動に敏感に反応し、1970年以降、縮小→拡大→縮小を繰り返していた。しかも、その背後に、10～20%のわずかな（超）高位生産力地域が一貫して存在していた。生産力水準の格差は、景気の変動によって縮小する局面があっても、構造的に解消され共通化する傾向は見られなかった。②人口規模も同様で、市町村合併により、市町村の格差が縮小する現象が見られたものの、その効果は長く維持されるものとは限らなかった。そのうえ、現在では、ほんのわずかな地域に多くの人口が集中するという事態が生じており、人口規模の点から見れば、市町村間の格差は根強く存在しているといえる。

これらの点をふまえ、2015年の市町村の範囲を単位として、市町村レベルの地域社会類型を設定してみると、以下のような諸点が明らかになった。

第1に、都道府県を単位にした地域社会類型の場合には見られない、地域社会のマクロな構造変動のあり方が存在した。それは、2015年の市町村の範囲をベースとして見た場合、①きわめて多様な地域社会が生まれ、とくに相対的自立性を失った超流動地域やベッドタウン地域が数多く創出されたこと、②しかし、農山漁村地域から「工業」地域への移行はほとんどみられず、安定成長期において、小零細低生産力サービス業地域・産業基盤停滞地域が大量に生み出され、農山漁村地域が残存したこと、③さらに、低成長期には、産業基盤停滞地域や農山漁村地域の多くが解体し、小零細低生産力サービス業地域に移行していること、④しかも各類型の地域数と人口との極端なアンバランスが進展したこと、これらの4点に端的に示されていた。

一方、第2に、各年次当時の市町村の範囲を単位として見てみると、①全体として、地域社会類型の変化のペースやタイムラグはあるものの、2015年ベースの場合と同様な方向で変化してきたこと、②その中で、人口規模の違いが細類型の差異を生み出すため、時代をさかのぼるほど、2015年ベースと比べ、人口規模が小さい細類型が多くなること、③人口規模の違いは、住民一人当たり個人所得の地域格差の現われ方にも影響を与え、各年次ベースの市町村単位で見た方が2015年ベースの地域単位で見た場合よりも地域格差が大きく、市町村合併が地域格差を小さくしている姿が浮かび上がること、④ただし、市町村合併は零細規模の地域を減少させ、個人所得格差の縮小にも影響を与えるものの、その効果は一時的でしかない可能性が高く、わが国における人口減少の勢いが強まっていることなどが明らかになった。

第3に、地域社会のマクロな構造変動は、それぞれの類型が別の類型へ自由に移動した結果生み出されたものではなかった。むしろ、それは自由な類型変動を阻む厳然たる移動障壁を背後にもちながら、高度経済成長期から低成長期の1995年までとそれ以降の2つの段階で異なった変動パターンをとっていた。高度経済成長期から1995年までは農村的（過疎的）な類型は農村的（過疎的）な類型、都市的な類型は都市的な類型へ移行したり自らの類型を維持したりして、両類型の間に異なる変動パターンがあった。しかし、1995年以降、農村的（過疎的）な類型は以前と同様な変動パター

ンをとったのに対し、都市的な類型の中から農村的（過疎的）な類型へ移行するパターンが現れるようになった。いわば二段階分節移動とも呼びうるような変動パターンが存在したのである。

第4に、このことは、わが国の高度経済成長期以降の地域社会変動が2つの側面を有していたことを意味している。それは、一方で、経済の高度成長から安定成長・低成長への移行にともなって、マクロな地域社会変動のあり方が大きく変化した点に現れている。高度経済成長期において都市と農村の二大構成を基本的に維持したまま農村社会が解体する形を取っていたマクロな地域社会変動が、安定成長・低成長期においては地域社会のあり方が変化し、都市と農村の二大構成では把握しえない全体構造を作り上げるようになったのである。他方で、二段階分節移動という形での変動パターンは、類型間の移動にもかかわらず、その背後に一貫した構造的格差を内包していたことを意味している。それは、現段階においては過疎的な類型と過密的な類型間の格差として現れていた。

その結果、第5に、現段階における市町村レベルでのマクロな地域社会構造は、類型の面的ひろがりの大きさに反比例して人口が配置されるというきわめて歪んだ構造をなすものとして把握されるようになっている。それは、生産力の高いわずかな管理中枢地域・高生産力サービス業地域が多くの超流動地域を抱えながら三大都市圏に集中し、その対極に従来の農村的（過疎的）な地域から移行した新しいタイプの過疎地を多く含む小零細低生産力サービス業地域と中規模低生産力サービス業地域が三大都市圏以外に大きく広がり、大規模低生産力サービス業地域が半数の道府県にわずかずつつ点在する形を作り上げている。そこには、面的広がりとは生産力水準（所得）の“ピラミッド構造”、それと同時に存在する人口配置の“逆ピラミッド構造”からなる二重に歪んだ“対称型ピラミッド”構造が内包されていることが浮かび上がる。

第6に、こうした二重に歪んだ“対称型ピラミッド構造”は、都道府県内の市町村間には単純にはあてはまらなかった。一般に、県庁所在地を頂点にした都道府県内の不均等構造は、東京や三大都市圏への一極集中とのアナロジーで把握されがちである。たしかに、県庁所在地への人口集中は、全国的な動向と同様な姿を示していた。しかし、生産力水準に関しては、すべての県庁所在地が高生産力の水準にあるわけではなかった。都道府県内の人口が4分の1以上集中する31の県庁所在地に限ってみても、高生産力水準である類型は管理中枢地域と高生産力サービス業地域の12市(区)だけであり、他の19の県庁所在地は低生産力の類型（準管理中枢地域、大規模低生産力サービス業地域、中規模低生産力地域）でしかなかった。人口配置の点では全国と同様な傾向が見られたが、生産力水準はそれとは異なり、多くの府県で県庁所在地が低生産力水準になっていたのである。

(3) このように見てくると、現代日本の地域社会のマクロな全体構造は、たしかにかつての「都市」と「農村」の2類型のみでは把握しえなくなっていることが明らかになる。それは、きわめて多様な地域社会類型が、地域的不均等発展の構造を含みながら、生み出されているからである。しかも、都道府県を単位にした地域社会の性格は、市町村の特徴を単純に積み重ねただけでは明らかにできないこともたしかである。このことは、逆にいえば、現段階における地域社会のマクロな全体構造を、全般的都市化、都市型社会への移行、過疎－過密、東京一極集中といった概括的な形だけで単純に把握できないことを意味している。

しかも、地域社会のマクロな全体構造は、近年、さらに新たな再編が続いている。それは、都道府県レベルでの地域社会類型の多様化から収斂化の動き、市町村レベルでの小零細低生産力サービス業地域の急増、超流動地域に代表される自立性喪失地域の着実な増加、医療・福祉関係中心のサー

ビス業を産業基盤とする地域の確実な増加などに象徴的に示されている。

したがって、今後とも地域社会のマクロな全体構造がどのような形で変化するかをデータにもとづきながら検討していく必要がある。これからの地域社会変動は、これまでのそれとはまったく様相を異にしたものになるのかもしれない。その際、今回検討した側面だけでなく、地域社会における家族、職場、学校などの「社会的領域²²⁾」に関する分析も重要な意義をもつことになる。これらの点を今後の課題として提示し、本報告書を閉じることにする。

[注]

1) 従来の地域分類、地域類型に関する研究については、小内（1996）の序章に詳述してある。また、高橋（1993）および小内（2000, 2011）も参照のこと。

2) 筆者は、1980年代以降、都道府県や市町村を単位とした地域社会の類型化とそれにもとづく地域社会変動の分析を行ってきた。これまでに発表した論文・著書は以下のとおりである。

【1980年の国勢調査結果を最新のデータとする分析】

・「現代資本主義の地域的不均等発展と地域社会類型」『北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書』第26号、1984年

・「現代日本の地域産業・社会基礎構造の実証的分析」『調査と社会理論』研究報告書3、北海道大学教育学部教育社会学講座、1985年

・「戦後日本資本主義の発展と地域社会類型変動」『社会学評論』38巻1号、1987年

・「学歴水準の地域格差」『北海道教育大学紀要・教育科学編』第40巻第1号、1989年

【1985年の国勢調査結果を最新のデータとする分析】

・「地域社会の変容」笹谷春美・吉崎祥司・藤井史朗・小内透編『変動期の社会学』中央法規出版、1992年

【1990年の国勢調査結果を最新のデータとする分析】

・『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型』東信堂、1996年

・「戦後北海道の地域社会変動」『現代社会学研究』10、北海道社会学会、1997年

【1995年の国勢調査結果を最新のデータとする分析】

・「現代日本の地域的不均等発展と地域社会類型」『調査と社会分析』札幌学院大学人文学部社会調査室、No.4、2001年

【2000年の国勢調査結果を最新のデータとする分析】

・「戦後日本の地域的不均等発展と地域社会類型の新段階」『調査と社会理論』研究報告書20、北海道大学大学院教育学研究科教育社会学研究室、2005年

3) 小内（1996）の第1章、参照。

4) 常住地（属人）ではなく従業地（属地）にもとづいて産業構造を把握するのは、地域住民ではなく地域社会を対象とした分析を行うからである。ただし、産業構造以外の指標では、属地によるデータが把握できない場合もあり、属人によるデータを用いることもある。

5) 経済活動別総生産は、産業（大分類）別（一部中分類も表示）に表章されており、産業構成を把握するうえで有効な資料になる。総生産には名目と減価償却等を考慮した実質があるが、後者の方を用いた。なお、従来は産業別純生産のデータを利用していたが、近年は総生産しか公表さ

れていないため、総生産を用いている。

- 6) ここでは、「生産的労働」「不生産的労働」に関する、従来からの論争（この点については、とりあえず飯盛（1978）参照）をふまえ、第一次、第二次産業の各部門と第三次産業に分類されている運輸・通信業及び電気・ガス・水道・熱供給業を価値生産部門とした。ちなみに、岩井浩の階級構成表においても同様な区分がされている（岩井 1977）。
- 7) 1995 年までの分析においては 50 万人が政令指定都市になるための 1 つの基準だったため、50 万人～100 万人未満を大規模地域としていた。しかし、その範囲に入る地域はきわめて少ないこと、また 1996（平成 8）年に中核市制度ができ 30 万人がその基準となったこと等を考慮し、2000 年の分析から 30 万人を大規模地域の最低基準にした。なお、2014（平成 26）年に中核市の要件が緩和され法定人口 20 万人以上となった。しかし、分析の継続性を考慮し、大規模地域の基準は 2000 年の分析を踏襲した。
- 8) 正確に言えば、類型化の単位は 2015 年段階の都道府県の範囲をベースにしている。したがって、県を越えた市町村合併が行われている場合、可能な限り 2015 年段階の都道府県の範囲に修正した。ちなみに、県を越えた市町村合併は、従来 1955～1960 年に 6 ケースしかなかった。具体的には、以下のとおりである。①矢場川村（群馬県）→栃木県足利市／群馬県太田市（分割編入）、②菱村（栃木県）→群馬県桐生市、③元狭山村（埼玉県）→東京都瑞穂町、④神坂村（長野県）→岐阜県中津川市、⑤石徹白村（福井県）→岐阜県白鳥町（2004 年に他の町村と合併し郡上市になる）、⑥樫田村（京都府）→大阪府高槻市。しかし、2005 年 2 月に長野県山口村が岐阜県中津川市に編入合併し、新たな事例となった。
- 9) 2000 年以前の総生産ベースで見た産業構造は、従来の分析結果と異なっている。なぜならば、用いる指標が純生産から総生産に変わったこともあるが、元データとして使用する『県民経済計算』の算出方法の変更があり、かつてのデータを修正している点が影響している可能性もある。なお、算出方法の変更と過去のデータの修正は、何度か行われている。しかも、データ修正の対象となる範囲（年）は、修正のたびに異なっている。そのため、各年とももっとも新しく集計・修正された数値を採用した。
- 10) 1955 年においては、栃木、大阪の生産力指標、沖縄の全指標が欠けているため、対象となるのは 44 都道府県となる。
- 11) 大阪は 1955 年のデータがないが、1960 年の時点で超高生産力工業地域となっている。
- 12) これ以外にも、市町村の範囲が 2015 年時点と大きく異なる場合がある。それは、沖縄県の全市町村が施政権の返還にともなって 1975 年（データによって 1970 年）からデータが把握できるようになったケースと「分立」ないし「独立」によって新しい市町村が生まれたケースである。このうち、「分立」ないし「独立」は、秋田県大潟村（八郎潟の干拓による）や東京都小笠原村（施政権の返還による）のように何らかの事情でまったく新しい市町村ができる場合と、長野県宮田村（長野県駒ヶ根市から分離）や兵庫県東浦町（兵庫県淡路町から分離）のように 1 つの市町村から分離して新たな市町村ができる場合を指している。したがって、これらの市町村の場合、データが把握できる時点から検討の対象とした。なお、かつての市町村から「分立」した宮田村や東浦町の場合には、「分立」以前のデータは原則として「分立」した市町村の範囲を含めた市町村のものになっている。

13) すでに述べたように、都道府県と市町村では、生産力の指標のとり方が異なっている。そのため、両者間の厳密な比較はむずかしい。そこで、市町村を単位とした分析と同じ指標で都道府県の特徴を見た場合、どのような傾向がうかがえるか検討してみよう。

表3－1補は、この点を見るために、県内純生産ベースと課税対象所得額ベースにもとづく都道府県を単位とした生産力段階の相違パターンをまとめたものである。ここから、第1に、労働力人口1人当たり県内純生産から見た生産力水準と常住人口1人当たり課税対象所得額から見たそれは、1970年以降多くの都道府県で同一の特徴を示していることがわかる。両者のずれがもっ

表3－1補 県内純生産ベースと課税対象所得額ベース
にもとづく生産力段階の相違パターン

	純生産＜所得額		純生産＞所得額		計
	低／高	高／超	高／低	超／高	
1970年	静岡 京都		岡山	大阪	4
1975年	静岡 京都	神奈川	滋賀 福岡		5
1980年	静岡	神奈川	栃木 滋賀 広島 福岡		6
1985年	埼玉 静岡 奈良	神奈川	茨城 滋賀		6
1990年	埼玉 京都	神奈川	茨城 栃木 滋賀 広島		7
1995年	埼玉 千葉 奈良	東京 神奈川	茨城 栃木 滋賀 兵庫		9
2000年	埼玉 千葉 奈良	神奈川	滋賀 大阪 広島		7
2005年	埼玉 千葉 神奈川 静岡 奈良		富山 滋賀 大阪		8
2010年	埼玉 千葉 静岡 兵庫		栃木 滋賀 大阪 山口		8
2015年	埼玉 千葉 神奈川 静岡 兵庫		栃木 三重 滋賀 大阪 山口 徳島		11

注) 1. /の左側が県内純生産ベース、右側が所得額ベースの生産力水準。

2. 県内純生産ベースと所得額ベースが異なる府県のみ表示。

3. 所得額ベースのデータが存在する1970年以降を対象としている。

資料：表2－1および表3－1参照。

とも大きい2015年においても、ずれがあるのは47都道府県中11府県と23.4%程度である。第2に、両者にずれのある都道府県はほぼ太平洋ベルト地帯に属しているという特徴が見られる。これに該当しないのは、1980年と1990～1995年、2010～2015年の栃木、1985～1995年の茨城、2005年の富山、2015年の徳島の4県のみである。第3に、すべての都道府県で、ずれのパターンが一定していることも見逃せない。神奈川、埼玉、静岡のように何年にもわたって純生産ベースよりも所得額ベースの方が高くなる県がある一方、滋賀のようにほぼ一貫して純生産ベースの方が高い県も存在している。

こうして、少数の特定の府県のみが特定のパターンで両者の間にずれを示していることがわかる。したがって、一方で少数の特定の都道府県の場合には両者のずれを念頭において比較検討する必要があるが、他方で県内純生産ベースで見た都道府県類型と課税所得額ベースで見た市町村類型を大まかに比較することはおおむね妥当であるとみなせる。

- 14) 表3-7は、資料の制約上、産業就業人口のみを用いて市町村の産業構造の推移を見たものである。したがって、都道府県の総合的産業構造類型と単純に比較することはできない。そこで、いま、都道府県の総合的産業構造類型と就業人口ベースの産業構造タイプの相違を検討してみると、表3-7補1の如く、たしかに両者は大きく異なったものとなる。まず、①就業人口ベースの方が各年とも総合類型と比べ製造業主導型をとるものがはるかに少ない。②逆に、複合型は1990年まで就業人口ベースの方が各年とも多く、1995年から2005年には逆に総合類型の数の方が上回ったうえで、2010年からはいずれの場合にも、消滅するようになる。③さらに、商業主導型は1980～1985年で就業人口ベースが総合類型をかなり上回り、サービス業主導型の場合、1990～2015年に同様な傾向を見せる。

こうした総合的産業構造と就業人口ベースの産業構造タイプの相違パターンを表3-7補2から見ると、①両者の間で相違が見られる都道府県数は1955年には8とそれほど多くないが、1960年に一気に倍化し、1970年の28県まで着実に増加、1980年と1990年に20県を下回ったものの、それ以外は2005年まで21～27県という高水準で推移している。しかし、2010年以降20県を下回るようになっていく。②その中で、就業人口ベースで複合型でありながら総合類型では製造業主導型になるものが1975年までほとんどを占めている。とくに、1970年には25県がこのパターンをとっており、高度経済成長の最終局面でかかる事態が多く見られる。③しかし、1980年以降両タイプの相違のパターンは多様化し、それまでほとんどを占めていた相違パターンの比重は次第に低下する。とくに、1990年になると、就業人口ベースで複合型でありながら総合類型では製造業主導型になるものは、相違パターンの1位の座を奪われるようになる。④こうした傾向は、就業人口ベースで商業主導型やサービス業主導型をとりながら総合類型では異なる型になるものが急増することによって生み出され、1990年以降、就業人口ベースでサービス業主導型、総合類型で製造業主導型がもっとも多いパターンになっている。⑤そして、2010年以降、ずれのパターンはこれだけになり、就業人口ベースの産業構造と総合類型の産業構造のずれがあるものが2015年現在14県になっている。

もとより、こうした様相を示す就業人口ベースの産業構造類型と総合的産業構造タイプの相違は、産業部門内の就業人口と総生産額が相即しないことにもとづいている。具体的にいえば、これらの事態は、少なくとも戦後日本の場合、農業や商業・サービス業（総売り上げ）と比べ製造業の

表3-7補1 総合的産業構造類型と産業別就業人口ベース産業構造類型の比較（都道府県）

	価値生産部門主導型			不生産部門主導型		
	単一産業主導型		Ⅲ複合型	Ⅳ商業主導型	Ⅴサービス業主導型	Ⅵその他型
	Ⅰ農業	Ⅱ製造業				
1955年	36/38	8/ 2	2/ 6			
1960年	25/29	15/ 4	6/13			
1965年	18/19	23/ 6	5/20	0/ 1		
1970年	9/10	32/ 6	4/28	1/ 2	0/ 1	1/-
1975年	6/ 6	31/11	6/24	4/ 6		
1980年		32/16	9/17	6/14		
1985年		37/18	4/12	1/14	1/ 3	4/-
1990年		34/22	3/ 4	1/ 2	8/19	1/-
1995年		29/14	7/ 3	1/ 2	8/28	2/-
2000年		28/ 9	2/ 0		17/38	
2005年		26/ 0	1/ 0		20/47	
2010年		10/ 0			37/47	
2015年		14/ 0			33/47	

注) 1. /の左側の数値が総合的産業構造類型、右側が産業別就業人口ベースの産業構造類型を示している。
2. 他の諸点については、注、資料とも表2-5、2-6参照。

表3-7補2 産業構造類型の相違パターン別都道府県数

	複／農	複／商	複／サ	製／複	製／商	製／サ	他／商	他／サ	計
1955年	2			6					8
1960年	4			11					15
1965年	1			16	1				18
1970年	1			25	1			1	28
1975年		1		19	1				21
1980年		3		11	5				19
1985年		1	1	10	8	1	4		25
1990年		1	2	4		8		1	16
1995年			7	3		10	2	2	24
2000年			2			19			21
2005年			1			26			27
2010年						10			10
2015年						14			14

注) 総合的産業構造類型（/の左側）と産業就業人口ベースの産業構造類型（/の右側）の比較をもとにしている。

方が就業人口に比して総生産額が高く、労働生産性が高いことによって生み出されるものである。したがって、就業人口ベースのみで産業構造類型を設定すると、すでに見た如く、総合類型と比べ製造業主導型が少なく、逆に複合型や商業主導型・サービス業主導型が多くなるのである。

しかし、①就業人口ベースのみで産業構造を見ても、総合類型と同じく農業主導型が激減し1980年で消滅すること、②1955～2000年の間に農業主導型、製造業主導型、複合型、商業主導型、サービス業主導型の5類型しか生じず、総合類型で見られた類型しか現れていないこと、③逆に総合類型でしか存在しない類型もいくつかの年の「その他型」（就業人口ベースのみでは原理的に生じない型）しかないことなど、就業人口ベースの産業構造類型と総合的産業構造類型との間に同様な特徴が見られる。

したがって、ここでは以上の諸点をふまえ、市町村の産業構造の地域的差異を都道府県の場合と比較しながら検討していく。

- 15) このうち、とくに公務主導型、金融・保険業主導型と運輸・通信業主導型に関しては、具体的にいかなる市町村がかかる型をとるのか予測しがたいと思われるので、代表的な市町村（主に2015年現在）を掲げ大まかな特徴を示しておく。

・公務主導型——この型は、そのほとんどが“自衛隊のマチ”である。たとえば、北海道上富良野町（陸上自衛隊上富良野駐屯地）、群馬県榛東村（陸上自衛隊相馬原駐屯地）、宮崎県新富町（航空自衛隊新田原基地）などが代表的町村である。

・金融・保険業主導型——この型をとっていた市町村は神奈川県大井町（1970～1985年）しかない。大井町は第一生命本社のマチとして知られる。

・運輸・通信業主導型——陸・海・空の交通の拠点となる市町村がこの型をとっている。成田国際空港のある千葉県成田市（1985～2000年）、関西国際空港のある大阪府田尻町（1995～2000年）などがこの型に分類される。

- 16) 実際、サービス業主導型の産業構造をとる市町村はきわめて多様な地域から構成されている。2015年を例にとると、主に①すべての都道府県庁所在地、②東京都の東村山市、国立市、兵庫県芦屋市、宝塚市といった大都市周辺部の市町村、③北海道の登別市、群馬県の草津町、長野県の軽井沢町、岐阜県の下呂町、静岡県熱海市、大分県の別府市等の保養・観光地、④青森県の三沢市、山口県の岩国市、沖縄県の名護市、宜野湾市、嘉手納町、金武町などの米軍基地関連のサービス業が盛んと思われる地域、⑤茨城県のつくば市（大学・研究機関等が立地）、東海村（原子力関連諸施設が立地）、美浦村（日本中央競馬会のトレーニングセンターが立地）のように特殊な施設が存在する地域、⑥東京都の神津島村、青ヶ島村、鹿児島県の屋久島町、沖縄県の竹富町などの離島をはじめとする数多くの過疎的な地域等が含まれている。

- 17) 特殊形態のうち、1955～2000年までは、2015年ベース、各年次ベースのいずれで見ても、ベッドタウン型地域がもっとも多かったが、2005年以降超流動型地域の数が増えるようになっている。2015年現在、ベッドタウン型地域が150であるのに対し、超流動型地域は232に達している。両類型ともかつては大都市周辺部に位置するという特徴をもっていたが、安定成長期以降、とりわけ1975～1995年の20年間に急増し、より周辺の地域がこれらの型をとるようになっている。また、かつてのベッドタウン型地域が流出人口だけでなく、流入人口の増加によって超流動型地域に移行するケースも少なからず存在している。ちなみに、2015年現在超流動型をとる232地域のうち、2015年ベースで、ベッドタウン型地域から直接移行したケースは34地域、14.7%である。ベッドタウン型地域から超流動型地域へ移行した時期毎に見ると、2015年が7、2010年が6、2005年が5、2000年が2、1995年と1990年がそれぞれ4、1985年が3、1980・1975・1970年が各1となっており、2000年以降に移行した地域が多いことがわかる。その結果、2015年ベース、各年次ベースのいずれで見ても、2000年をピークにベッドタウン型地域は減少するようになっている。

これに対し、求心型地域は1995年まで徐々に増加し17地域（2015年ベース）、21地域（各年次ベース）となり、2015年ベースで2000年、2005年が16、各年次ベースで2000年が16ときわめてまれなタイプであった。しかし、2015年ベースで2010年、各年次ベースで2005年から

再び増加傾向を見せ始め、2015年には24地域まで増加している。ちなみに、2015年現在求心型をとる市町村は、泊村（北海道／原子力発電所が立地）、大衡村（宮城／沖電気の工場が立地）、五霞町（茨城／キューピー、ヤクルト等の工場が立地）、芳賀町（栃木／ホンダの工場が立地）、成田市（千葉／成田国際空港が立地）、芝山町（千葉／成田国際空港関連の事業所が立地）、中井町（神奈川／テルモの研究開発センターが立地）、聖籠町（新潟／新潟東港に多数の企業が立地）、昭和町（山梨／二つの企業団地に多数の企業が立地）、豊山町（愛知／名古屋空港が立地）、大口町（愛知／ヤマザキマザック、コークマ、リンナイ等の企業が立地）、飛島村（愛知／名古屋港が立地）、久御山町（京都／日産車体が立地）、大阪市（大阪／近畿圏の中心）、恩納村（沖縄／多数のリゾートホテルが立地）などである。これらは成田市、大阪市を除いて、ほとんどの市町村が人口、面積ともにきわめて小さく、そこに大企業・大事業所あるいは多数の企業・事業所が立地しているという共通点をもっている。

18) 以前の分析では、不生産部門（サービス業、商業、金融業等）主導型の産業構造で100万人以上（超大規模地域）の高生産力（所得）地域を管理中枢地域としていた。しかし、市町村合併などにより人口規模が大きくなり、今後（過去を含めて）管理中枢地域が増加する可能性が高まることをふまえ、より厳密な形でサービス業主導型の産業構造をとる地域のみに限定して管理中枢地域を設定した。そのため、以前の分析で過去にこの類型に属していた地域のうち、1970年の札幌、1975・1980年の大阪、1985年の9地域（札幌、東京特別区、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡）、1990年の5地域（名古屋、京都、大阪、神戸、広島）、1995年の2地域（名古屋、広島）、2000年の名古屋のように今回の分析で管理中枢地域に該当しなくなったものが生じている。逆に、仙台やさいたまは市町村合併により人口規模が大きくなったため、2000年には管理中枢地域に位置づけが変わっている。

19) すでに見たように、県庁所在地は管理中枢地域、高生産力サービス業地域、大規模低生産力サービス業地域、中規模低生産力サービス業地域に属するものが多く、合わせて45地域がこれらの類型に該当している。残りの県庁所在地である札幌、京都は、生産力（所得）水準が全国値未満の準管理中枢地域となっている。

20) ここで用いる人口のうち、1980年以前のは、総務庁統計局『昭和55年10月1日の境域による各回国勢調査時の市区町村別人口』にもとづいている。さらに、1980年以降の合併があった場合には、その数値をベースにして、可能な限り新たな市町村の範囲にあわせ修正した。

21) 1995年には、阪神・淡路大震災やオウムサリン事件などがあった。この年を戦後史の転機として議論しているものとして、速水（2013）、中西（2008）がある。

22) 「社会的領域」に関しては、小内（1996: 18）を参照のこと。

参考文献

鯨坂学，1996，「都市比較の視点」広島現代社会学研究会『現代社会学論集』第2号，広島現代社会学研究会，3-7.

朝野洋一・寺阪昭信・北村嘉行編著，1988，『地域概念と地域構造』大明堂．

千葉立也・藤田直晴・矢田俊文・山本健児編著，1988，『所得・資金の地域構造』大明堂．

古城利明，1977，『地方政治の社会学』東京大学出版会．

- 速水健朗, 2013, 『1995 年』 筑摩書房.
- 飯盛信男, 1978, 『生産的労働と第三次産業』 青木書店.
- , 2004, 『サービス産業』 新日本出版社.
- , 2014, 『日本経済の再生とサービス産業』 青木書店.
- 伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編著, 1979, 『人口流動の地域構造』 大明堂.
- 岩井浩, 1977, 「地域階級構成研究の課題と方法」 関西大学『経済論集』 第 26 巻第 4, 5 合併号, 521-84.
- 北村嘉行・寺阪昭信編著, 1979, 『流通・情報の地域構造』 大明堂.
- 北村嘉行・矢田俊文編著, 1977, 『日本工業の地域構造』 大明堂.
- 倉沢進, 1968, 「都市の総合分類と変動」『日本の都市社会』 福村出版.
- 町村敬志, 1998, 「書評小内透著『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型』」 日本社会学会編『社会学評論』 49-1, 1998 年, 145-7.
- 増田寛也編著, 2014, 『地方消滅』 中公新書.
- 長岡顕・中藤康俊・山口不二雄編著, 1978, 『日本農業の地域構造』 大明堂.
- 中西新太郎, 2008, 『1995 年——未了の問題圏』 大月書店.
- 野原敏雄・森滝健一郎編, 1975, 『戦後日本資本主義の地域構造』 汐文社.
- 奥田道大, 1983, 『都市コミュニティの理論』 東京大学出版会.
- , 1993, 『都市と地域の文脈を求めて』 有信堂高文社.
- 奥田道大・副田義也・高橋勇悦, 1975, 『都市化社会と人間』 日本放送出版協会.
- 小内透, 1996, 『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型』 東信堂.
- , 2000, 「地域類型論」 地域社会学会編『キーワード地域社会学』 ハーベスト社, 40-1.
- , 2005, 『調査と社会理論・調査報告書 20 戦後日本の地域的不均等発展と地域社会類型の新段階』 北海道大学大学院教育学研究科教育社会学研究室.
- , 2006, 「地域社会の編成と再編」 似田貝香門監修・町村敬志編集『地域社会学講座 1 地域社会学の視座と方法』 東信堂, 93-109.
- , 2011, 「地域類型論」 地域社会学会編『新版キーワード地域社会学』 ハーベスト社, 48-9.
- 小内透・広田康生・文貞實, 2011, 「総説・リージョンとコミュニティ」 地域社会学会編『新版キーワード地域社会学』 ハーベスト社, 170-5.
- 大野晃, 2005, 『山村環境社会学序説——現代山村の限界集落化と流域共同管理』 農山漁村文化協会.
- 島崎稔, 1975, 「戦後日本の都市類型化の試み」『中央大学 90 周年記念論文集・文学部編』 121-62.
- 島崎稔編, 1978, 『現代日本の都市と農村』 大月書店, 1978 年.
- 鈴木榮太郎, 1940, 『日本農村社会学原理』 時潮社 (鈴木榮太郎著作集 I・II, 未来社, 1968).
- 高橋勇悦, 1984, 『都市化社会の生活様式』 学文社.
- , 1993, 「都市分類」 森岡清美ほか編『新社会学辞典』 有斐閣.
- 矢田俊文, 1990, 『地域構造の理論』 ミネルヴァ書房.
- 山田勝次郎, 1942, 『米と繭の経済構造』 岩波書店 (復刻版: 昭和前期農政経済名著集 6, 農山漁村文化協会, 1978).
- 山田盛太郎, 1934, 『日本資本主義分析』 岩波書店.